

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	69	防犯推進事業						
	この事務事業の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち							
			施策	交通事故や犯罪のないまちをつくろう							
			基本事業	防犯							
	主管課名		防災安全課		課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		不明		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	安全で安心して住めるまちづくりを目指し、安全なまちづくりだよりの発行や豊田みよし防犯協会事業への協力、防犯カメラ設置推進事業等を行う。 SDGsの取り組み：11、16、17				犯罪発生件数は一時より増加したものの、長期的には減少傾向にある。しかし、全国的にオレオレ詐欺、還付金詐欺やキャッシュカード詐欺盗、架空料金請求詐欺などの様々な手口の特殊詐欺が発生しており、本市でも被害が発生している状況であるため、対策が必要である。 また、窃盗等の犯罪も減少させていくため、犯罪抑止力として防犯カメラの設置が必要である。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		「防犯あいち」の全戸回覧、「安全なまちづくりだよりの」全戸回覧を実施した。防犯灯の設置、修繕をした。行政区への防犯カメラの設置補助に加え、家庭用防犯カメラに対する補助金の交付を開始した。高齢者に対して特殊詐欺に関する防犯教室を実施した。また、高校生を対象に防犯教室を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位					
				① 防犯あいち等の配布回数		回					
				② 防犯あいち発行部数		部					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				① 人口		人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
最近の犯罪の傾向や手口等の周知 防犯意識の高揚				名称		単位					
				① 店頭広報活動回数		回					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
犯罪の巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る				名称		単位					
				① 犯罪発生件数		件					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 回	5	5	5	5	5	5	5		
		② 部	7,974	8,000	7,974	8,000	8,000	8,000	8,000		
(2)の 対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219		
		②									
(3)の 成果指標		① 回	1	4	4	4	4	4	4		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 件	271	260	334	250	240	230	220		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	13
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	16,161	7,850	13,769	19,506	16,118	15,892	15,892		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	1,000	1,000	1,000		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	16,161	7,850	13,769	19,506	15,118	14,892	14,892	
人件費 B		千円	3,383	4,294	5,190	5,066.8	5,066.8	5,066.8	5,066.8		
正職員従事時間×人数		時間×人	300×3	220×5	350×4	222×6	222×6	222×6	222×6		
正職員以外の人件費		千円	125	312	122	245	245	245	245		
その他の費用 C		千円	415	415	303	91	91	91	91		
トータルコスト A+B+C		千円	19,959	12,559	19,262	24,663.8	21,275.8	21,049.8	21,049.8		
単位あたりコスト		千円/人	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	69	防犯推進事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	多様化する犯罪に対し、本事業は必要であり、犯罪件数を含め、十分成果が出ている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	広報活動（啓発活動）の機会を増やす。	
	目的達成状況	内容	達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 防犯は行政、警察、市民、行政区等が協働して行うものであり、そのとりまとめ等は市がやるべきである。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業の効率化を求めるより、地道にじっくり事業を行わないと犯罪などは減少しないので、統廃合はすべきではない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	家庭用防犯カメラ補助金や特殊詐欺対策補助金など、市民が自らの身を自らを守るための支援を実施するため、事業費等の削減は困難である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市民全員が受益者であるため、特定の受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市で防犯カメラを設置してほしいとの要望がある。	対応策	補助金を通じ、行政区や個人での防犯カメラ設置を推進していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	特殊詐欺対策機器の購入等に対する補助を行った。 個人の防犯カメラ設置に対する補助を行った。	変更追加	増加する自転車盗に対して対策を講じていく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 平成18(2006)年度より安全なまちづくりだよりを全戸配付から行政区回覧に切り替えている。18(2006)年度から自主防犯パトロール隊に防犯資機材を支援しているが、19(2007)年度からは大型店舗での店頭広報活動にも参加してもらうなど、パトロール隊相互で連携した活動にも参加協力してもらっている。 今後においては、防犯カメラ設置台数の増加や特殊詐欺に対する防犯意識の向上啓発など、犯罪の現状に応じた対策を講じていく。		
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	70	安心ステーション管理運営事業						
	この事務事業の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち							
			施策	交通事故や犯罪のないまちをつくろう							
			基本事業	防犯							
	主管課名		防災安全課		課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		平成21(2009)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	安全で安心して住めるまちづくりを目指し、「安心ステーション」を設置し、地域住民の安全安心を図る。 SDGsの取り組み：11、16、17				「安心ステーション」の施設は、交番化に向け愛知県警と協議を進め、平成26(2014)年度に完了した。現在は市役所庁舎内において引き続き、業務を実施している。 実施業務については、引続き住民の安全安心なまちづくりを目指し、交通安全及び防犯のパトロール業務、啓発業務及び相談業務等を行い、交通事故や犯罪の抑止を図る必要がある。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			安心安全なまちづくりを目指し、警察とは違った立場から、安全指導員を雇用し、交通安全及び防犯のパトロール業務、啓発業務及び相談業務等を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位					
				①	パトロール日数	回					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				①	人口	人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
交通事故発生件数を減少させる 犯罪発生件数を減少させる				名称		単位					
				①	市内交通人身事故件数	件					
				②	犯罪発生件数	件					
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
交通安全への意識の高揚を図る 防犯意識の高揚を図る				名称		単位					
				①	交通安全教室の開催数	回					
				②	防犯教室の開催数	回					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の活動指標		① 回	234	240	229	240	240	240	240		
		②									
(2)の対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219		
		②									
(3)の成果指標		① 件	193	200	137	135	135	135	135		
		② 件	271	260	334	250	240	230	220		
(4)の結果の成果指標		① 回	22	31	30	30	30	30	30		
		② 回	1	8	12	8	8	8	8		
予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	13
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額)A		単位	52	65	39	49	49	49	49		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	52	65	39	49	49	49	49		
人件費B		千円	4,016.4	4,563	4,977.4	6,067	6,067	6,067	6,067		
正職員従事時間×人数		時間×人	83×3	80×5	83×3	110×5	110×5	110×5	110×5		
正職員以外の人件費		千円	3,115	3,115	4,076	4,076	4,076	4,076	4,076		
その他の費用C		千円	42	41	0	404	404	404	404		
トータルコストA+B+C		千円	4,110.4	4,669	5,016.4	6,520	6,520	6,520	6,520		
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	70	安心ステーション管理運営事業
-------	-----	----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	昼間の防犯パトロール、下校時の見守りなど、安全安心なまちづくりには必要な事業であり、十分成果は得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	今まで以上に啓発活動を行う。	
有効性	目的達成状況	内容	概ね達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 安全安心のカギとなるのは市民であり、とりまとめ等は市の業務であるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する必要なし。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	統廃合する必要なし。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市民全体が受益者のため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	安心ステーションの活用方法。	対応策	警察官OBを安全指導員として採用し、地域防犯、各世代の交通安全教室の充実化を図る。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	交通安全及び防犯のパトロール業務、啓発業務及び相談業務等を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 安全で安心なまちづくりを目指すため、安心ステーションが交番化された後は、安心ステーションを市役所内に移し、引き続き警察官OB等を安全指導員として採用し、警察とは違った立場から、交通安全及び防犯のパトロール業務、啓発業務及び相談業務等を実施している。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	71	みよし市安全なまちづくり推進協議会補助事業						
	この事務事業の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち						
			施策		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
			基本事業		防犯						
	主管課名		防災安全課		課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		平成7(1995)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、防犯活動や交通安全活動、自主防犯パトロール隊支援事業を行う。 SDGsの取り組み：11、16、17				市内の人身事故や犯罪発生件数を減少させるために様々な対策を実施するとともに、市内の防犯活動を盛り上げるため、自主防犯パトロール隊への支援など、「安全なまちづくり」に資する事業を行っていく。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			安全で安心して暮らせるよう、交通安全や生活安全の啓発や自主防犯ボランティア団体の活動支援を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない			名称		単位					
				①	安まち補助金額	千円					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				①	人口	人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市内における交通事故発生件数を減少させる 市内における犯罪発生件数を減少させる				名称		単位					
				①	市内交通人身事故件数	件					
				②	犯罪発生件数	件					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る				名称		単位					
				①	交通安全教室の開催数	回					
				②	防犯教室の開催数	回					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の活動指標		① 千円	3,110	3,110	2,733	3,110	3,110	3,110	3,110		
		②									
(2)の対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219		
		②									
(3)の成果指標		① 件	193	190	137	135	135	135	135		
		② 件	271	260	334	250	240	230	220		
(4)の結果の成果指標		① 回	22	31	30	30	30	30	30		
		② 回	1	8	12	8	8	8	8		
予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	13
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,732	3,110	2,732	3,875	3,878	3,878	3,878		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	2,732	3,110	2,732	3,875	3,878	3,878	3,878	
人件費 B		千円	2,755.5	3,463.5	2,565.5	6,384.5	6,384.5	6,384.5	6,384.5		
正職員従事時間×人数		時間×人	225×3	175×5	225×3	212×8	212×8	212×8	212×8		
正職員以外の人件費		千円	312	296	122	245	245	245	245		
その他の費用 C		千円	249	243	485	404	404	404	404		
トータルコスト A+B+C		千円	5,736.5	6,816.5	5,782.5	10,663.5	10,666.5	10,666.5	10,666.5		
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	71	みよし市安全なまちづくり推進協議会補助事業
-------	-----	----	-----------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市の安全安心なまちづくりに必要であり、成果は得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化は関係ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化は関係ない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	今まで以上の啓発活動の実施。	
	目的達成状況	内容	概ね達成している	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 安全なまちづくり推進協議会へ補助金を交付し、推進協議会が事業を実施。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合はこの事業にはそぐわない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業費を削減すると、自主防犯パトロール隊の活動に支障がでることが予想され、「防犯力」の低下につながる可能性がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市民全体が受益者。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	安全なまちづくり推進大会の在り方。	対応策	安全なまちづくり推進大会の適正規模を検討する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	交通安全及び防犯パトロール業務啓発業務及び相談業務を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 引き続き自主防犯パトロール隊への支援を行っていく。 市民の安全安心のため、地道に啓発活動を行っていく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	138	社会を明るくする運動啓発事業					
	この事務事業の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち					
			施策		交通事故や犯罪のないまちをつくろう					
			基本事業		防犯					
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		戦後間もなく		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		“社会を明るくする運動”実施要綱（法務省）							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動を展開する。 小学生に啓発書（毛筆）を募集し、入賞作を商業施設に展示。また市内の商業施設等で街頭啓発（啓発物の配布）。 「SDGsの取り組み：16, 17」		犯罪や非行の防止と更生保護について理解を求める。							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		小学生を対象に啓発書（毛筆）を募集し、入賞作品をイオン三好店に掲示した。社会を明るくする運動街頭啓発を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	市内の犯罪発生件数が増加傾向にある。				名称		単位			
					① 啓発書応募件数			件		
					② 啓発資材配布数			個		
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市民					名称		単位			
					① 人口			人		
					②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
犯罪や非行の防止、更生保護について啓発を行う。					名称		単位			
					① 街頭啓発回数			回		
					② 街頭啓発箇所数			箇所		
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る。					名称		単位			
					① 犯罪発生件数			件		
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値	
(1)の活動指標		① 件	196	250	209	250	250	250	250	
		② 個	1,000	2,000	500	500	500	500	500	
(2)の対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219	
		②								
(3)の成果指標		① 回	1	2	1	1	1	1	1	
		② 箇所	1	6	1	1	1	1	1	
(4)の結果の成果指標		① 件	271	320	334	330	330	330	330	
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01
目									01	
コスト		年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	294	358	251	344	264	264	264	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	294	358	251	344	264	264	264
人件費 B		千円	847.1	944.8	847.1	847.1	847.1	847.1	847.1	
正職員従事時間×人数		時間×人	78×3	87×3	78×3	78×3	78×3	78×3	78×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用 C		千円	0	61	0	0	0	0	0	
トータルコスト A+B+C		千円	1,141.1	1,363.8	1,098.1	1,191.1	1,111.1	1,111.1	1,111.1	
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	138	社会を明るくする運動啓発事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	犯罪や非行の防止と更生保護について理解を求めるために、継続して行うことが必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市民の知名度が低く、啓発回数や個所数を増やす等することでより成果の向上も望めるが、コストがかかることになる。	
	目的達成状況	内容	計画通り	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が実施するものである。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業と統合することで、効率化が図られ、成果の向上も見込まれる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	類似事業と統合することで、事業費、人件費の削減につながる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	知名度の向上が課題。	対応策	啓発回数や個所数を増やすことで、より成果の向上も望めるが、コストがかかることになる。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	小学生を対象に啓発書（毛筆）を募集し、入賞作品をイオン三好店に掲示した。社会を明るくする運動街頭啓発を実施した。	変更追加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容		
コストの方向性			犯罪者や非行少年の更生に理解を深めるため、今後も実施する。		
↓ 減少					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	263	消費生活啓発事業					
	この事務事業 の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち					
			施策		交通事故や犯罪のないまちをつくろう					
			基本事業		防犯					
	主管課名		産業振興課		課長名	原田 久三				
	この事務事業の開始時期		昭和43(1968)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		消費者基本法、特定商取引に関する法律等							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	消費者行政推進事業 1 専門講座の開催 2 商品量目検査の実施 3 貯蓄推進事業の実施 4 消費生活の啓発 5 消費生活展の開催 6 消費生活相談窓口 7 消費生活出前講座の開催 8 弁護士同席の消費生活相談窓口の開設 「SDGsの取り組み：16」		・平成25(2013)年4月から、豊明市、日進市、長久手市、東郷町と消費生活相談業務に関する協定を結び、5市町の在住・在勤・在学者に係る相談を適切かつ迅速に処理できる体制づくりを整備 ・平成29(2017)年度から相談窓口の開設日を週4回に増設 月・水(午前9時から正午)、木・金(午後1時30分から4時30分) 消費生活相談員 1名体制 ・市民が安心して消費生活相談員による助言やあっせんを受けることが出来るよう地域に密着した消費生活相談窓口の開設を維持する必要がある。							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		消費者啓発用リーフレットの配布、消費生活相談窓口の開設、弁護士同席の消費生活相談窓口の開設。金融講演会、消費生活講演会、高齢者出前講座の開催。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	消費者庁の設置、消費者トラブル案件の多様化				名称		単位			
			①		消費生活関係講演会の開催数		件			
			②		消費者啓発用リーフレットの配布、		部			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民				名称		単位				
		①		15歳以上の人口		人				
		②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
消費者として必要な知識の習得 消費者トラブルを未然に防ぐ				名称		単位				
		①		講演会の内容が理解できた人/参加者数		%				
		②		消費者相談受付件数		件				
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
犯罪に巻き込まれない、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る				名称		単位				
		①		市内の犯罪発生件数		件				
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	3	6	3	6	6	6	6		
	② 部	11,736	25,000	12,309	25,000	25,000	25,000	25,000		
(2)の 対象指標	① 人	52,063	52,870	52,498	52,882	53,146	53,470	53,794		
	②									
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100		
	② 件	138	200	151	200	200	200	200		
(4)の結果の 成果指標	① 件	271	300	334	300	300	300	300		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	07	項	01	目	03
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,551	3,645	2,920	2,836	2,834	2,836	2,834		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	1,348	565	1,421	1,143	729	729		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	75	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,203	3,005	1,499	1,693	2,105	2,107	2,105	
人件費 B	千円	3,258	3,258	3,161.4	2,564.1	2,564.1	2,564.1	2,564.1		
正職員従事時間×人数	時間×人	225×4	225×4	435×2	235×3	235×3	235×3	235×3		
正職員以外の人件費	千円	0	0	12	12	12	12	12		
その他の費用 C	千円	0	0	422	0	0	0	0		
トータルコスト A+B+C	千円	5,809	6,903	6,503.4	5,400.1	5,398.1	5,400.1	5,398.1		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	263	消費生活啓発事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	高齢者等から消費生活に関する消費者被害の相談が消費生活相談窓口へ寄せられている。講演会に参加して、消費者として必要な知識を習得している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域や職場向けに講演会案内やリーフレットを配布することで、効率よく啓発ができる。	
	目的達成状況	内容	消費生活の安定と向上を確保し、安心して暮らせる環境づくり。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 消費生活相談員、講演会等の委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	・ 交付金等の活用期間終了後は、事業を維持・継続する場合、自主財源となる。 ・ 高齢者等の消費生活に関する相談が消費生活相談窓口へ寄せられる。	対応策	・ 自主財源にて継続的に対応する必要がある。 ・ 高齢者向けのセミナー開催や、被害傾向などの情報提供を実施する必要がある。	
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	消費生活講演会、商品量目検査、消費者啓発用リーフレットの配布、消費生活相談窓口の開設、弁護士同席の消費生活相談窓口の開設等	変更追加	消費者安全確保協議会（見守りネットワーク）の設置により高齢者等の見守りの強化を図る。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		消費者行政推進のため、令和9(2027)年度まで愛知県消費者行政活性化基金事業において、毎年度、強化体制を表明することを条件として期間の特例措置（期間の延長）により補助金が交付されるが、補助制度終了後も引き続き事業を継続するためには財源確保が必要となる。 平成29(2017)年度 消費生活センター開設（週4日） 消費者相談件数の減少を目指し、高齢者向けの出前講座や消費者トラブルの積極的な周知等、消費者被害未然防止の啓発活動を行う。			
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		→ 維持				